

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第49期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岨野 公一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03(3716)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 小園 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03(3716)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 小園 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム 玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム 松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月
売上高 (千円)	4,120,775	3,640,737	2,791,478	2,486,520	2,516,862
経常利益又は経常損失 () (千円)	418,592	233,566	78,225	64,489	39,895
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	247,092	121,791	984,605	51,454	51,281
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	925,750	925,750	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (千円)	8,676,217	8,424,015	7,142,888	7,251,284	7,099,087
総資産額 (千円)	10,411,187	9,437,107	7,938,932	8,147,222	8,212,379
1株当たり純資産額 (円)	1,770.79	1,809.37	1,636.63	1,698.64	1,723.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	14 (-)	14 (-)	7 (-)	7 (-)	7 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	49.74	25.48	220.49	11.93	12.31
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.3	89.3	90.0	89.0	86.4
自己資本利益率 (%)	2.8	1.4	12.6	0.7	0.7
株価収益率 (倍)	20.1	22.8	1.7	50.3	47.1
配当性向 (%)	28.1	54.9	3.2	58.7	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	938,964	603,666	535,015	267,527	484,423
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,558,908	256,970	786,138	42,459	304,044
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,180	258,925	210,897	77,005	131,186
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	638,188	795,941	1,909,526	2,129,748	2,175,647
従業員数 (人)	147	144	142	137	126
[外、平均臨時雇用者数]	[43]	[38]	[36]	[30]	[26]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年12月	東京都足立区に岨野工業株式会社を設立し、漆塗料及び印刷用資材の製造販売を開始。
昭和38年1月	プリント基板用スクリーン印刷の写真製版の製造販売を開始。
昭和45年12月	漆製造部門を廃止。
昭和48年12月	東京都目黒区に目黒工場を設置。
昭和48年12月	厚膜集積回路製造用の高精度の製版を開始。
昭和49年6月	部品実装用のコンビネーションメタルマスクの製造を開始。
昭和52年1月	超高精度フォト自動製図機を導入。プリント基板のパターン作図を自動化。
昭和59年4月	レーザープロッターを導入し、プリント基板及びハイブリッドIC用のフォトマスクの製造体制を強化。
昭和59年6月	寸法精度の向上を意図し、リジダイズドワイヤーメッシュマスクを開発。
昭和60年1月	業容の拡大に伴い足立工場、目黒工場をそれぞれ足立事業本部、目黒事業本部と組織変更。
昭和62年11月	目黒事業本部の業容の拡大に伴い、目黒事業本部玉川スクリーン工場（現玉川工場）を設置。
昭和63年1月	神奈川県川崎市高津区新築工場完成に伴い、目黒事業本部を移転し玉川事業本部を設置。
昭和63年3月	本社及び開発部門（現技術開発本部）を東京都目黒区に移転。
平成2年1月	新製法によるファインパターン用メタルマスクを開発。
平成2年4月	商号を岨野工業株式会社から株式会社ソノコムに変更。
平成3年2月	当社独自開発による印刷機（SC150）の販売を開始。
平成3年7月	ファインパターン用スクリーンマスクとしてリジダイズドワイヤーメッシュマスクの精度を高め、販売を強化。
平成6年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年10月	高品質・短納期に対応を目的にレーザー利用によるメタルマスク開発販売強化。
平成8年8月	プラズマ・ディスプレイ・パネル（以下PDPという。）用大型フォトマスク及び大型スクリーンマスクの製造販売を強化。
平成10年10月	PDP用大型高速高精細描画マシンLRS1700を導入。
平成11年8月	品質精度向上を目的に全事業所でISO9002の認証取得。
平成13年8月	PDP用スクリーンマスクの製造を目的として千葉県松戸市に松戸事業本部を設置。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	販売体制強化と生産効率向上を目的に営業技術部を設立し、事業本部を工場に組織変更。
平成17年6月	PDP用フォトマスクの生産増強を目的として、松戸第2工場を新設。
平成17年8月	PDP用超大型フォトマスク描画装置FR8500LS（VIOLD）を導入。
平成17年11月	玉川工場を全面改装し、高精度メタルマスクの生産能力を強化。
平成19年12月	環境マネジメント国際規格ISO14001の認証取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

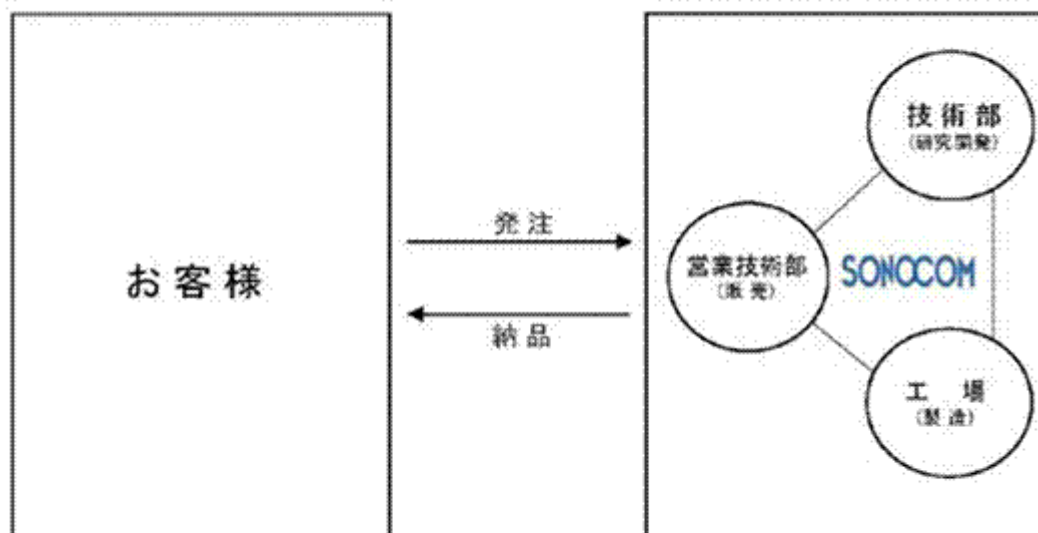
3【事業の内容】

当社は、主に電子業界向けのスクリーン印刷用のスクリーンマスク及びフォトマスク（電子部品の生産、プリント回路板の表面実装、液晶デバイスの生産用等）の製造販売及び印刷機、スキージ等のスクリーン印刷用資材の仕入販売を行っております。

なお、当社は営業技術部と技術部及び3つの工場に区分されており営業技術部は、販売体制の強化、事務の効率化ならびにお客様からの声を直接技術部や各工場へ提供することを目的に設置され、各工場は製造効率の向上を目的に品目別に集約されております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
126[26]	38.4	14.3	4,216,337

セグメントの名称	従業員数(人)
スクリーンマスク	62[24]
フォトマスク	21[2]
報告セグメント計	83[26]
その他	- [-]
全社(共通)	43[-]
合計	126[26]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数には使用人兼務取締役3名は含まれておりません。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、営業部門及び技術部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、経済対策による個人消費の下支えや新興国の経済成長を背景に総じて緩やかな回復となりました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災は、電力供給や物流網を始めとする社会インフラに深刻な影響を与え、今後の日本経済に多大な影響を及ぼしつつあります。

スクリーン印刷用製版業界におきましては、主要な顧客である電子部品業界における量産工場の海外移転による国内市場の縮小に加え、特に下期における景気回復の一時的減速、円高による影響等依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は新規に導入した設備の立ち上げ、将来に拡大が見込まれる市場への高精度製品の積極投入など、売上高の拡大、収益力の向上に取り組んでまいりました。その結果、売上高につきましては、製品売上高24億7百万円（前事業年度比3.8%増）、商品売上高1億8百万円（前事業年度比34.8%減）となり、売上高合計25億16百万円（前事業年度比1.2%増）となりました。

利益面におきましては、販売費・人件費の低減の影響により、営業利益47百万円（前事業年度比312.3%増）、経常利益39百万円（前事業年度比38.1%減）、当期純利益51百万円（前事業年度比0.3%減）となりました。

セグメントの業績は、スクリーンマスクの売上高15億円、セグメント利益2億53百万円、フォトマスクの売上高9億7百万円、セグメント利益2億36百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて45百万円増加し、21億75百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、4億84百万円（前事業年度は2億67百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益56百万円、減価償却費3億3百万円、売上債権の減少94百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動で使用した資金は、3億4百万円（前事業年度は42百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が2億円あったものの、定期預金の預入による支出が5億円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動で使用した資金は、1億31百万円（前事業年度は77百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出1億1百万円、配当金の支払額30百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度比(%)
スクリーンマスク(千円)	1,494,743	-
フォトマスク(千円)	906,236	-
報告セグメント計(千円)	2,400,980	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	2,400,980	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前事業年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前事業年度比は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度比(%)
その他(千円)	87,175	-
合計(千円)	87,175	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前事業年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前事業年度比は記載しておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前事業年度比(%)	受注残高(千円)	前事業年度比(%)
スクリーンマスク	1,503,374	-	31,825	-
フォトマスク	943,706	-	65,200	-
報告セグメント計	2,447,081	-	97,025	-
その他	109,189	-	3,228	-
合計	2,556,271	-	100,254	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前事業年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前事業年度比は記載しておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度比(%)
スクリーンマスク(千円)	1,500,527	-
フォトマスク(千円)	907,356	-
報告セグメント計(千円)	2,407,884	-
その他(千円)	108,977	-
合計(千円)	2,516,862	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前事業年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前事業年度比は記載しておりません。

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニックプラズマディスプレイ株式会社	356,490	14.3	545,413	21.7
パナソニック株式会社	363,517	14.6	-	-

(注) パナソニック株式会社に対する当事業年度の総販売実績の割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売出来るように取り組んでまいります。

販売体制につきましては、前期に引続き顧客に近い立場で技術・製造と一体となった販売戦略を築き、顧客ニーズにお応えする製品を迅速に開発・生産する事を目指し積極的な販売を行なってまいります。

生産体制につきましては、生産設備を有効利用し、高精度製品の安定供給を行ってまいります。

高精度スクリーンマスク・メタルマスクの量産体制の拡充を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

当社の事業等においてはこれら以外にも様々な要因によりリスクとなる可能性があり、ここに記載されたものが全てのリスクではございません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応につとめる所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 顧客企業の事業撤退について

当社の主要顧客である電子部品業界におきましては、技術革新のスピードが速く、製品の価格低下が著しいことから、顧客企業が当社製品を使う事業から撤退する可能性があります。

また、その顧客への売上比率が大きい場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の瑕疵発生について

当社の製品でありますスクリーンマスク、フォトマスク、メタルマスクは全て受注生産であり、顧客仕様に基づくマスクを1版ごとに製造しております。当社では、生産工程の見直しや作業効率の標準化、各生産段階での品質のチェックの徹底により、製品における瑕疵を無くすことに努めておりますが、不良品の発生により顧客の信頼を失う可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要原材料の市場変動について

当社マスクに使用しております紗やメタル板の原材料はステンレスやニッケルであります。世界的な金属価格の大きな変動が当社の製造原価に影響を及ぼす可能性があります。よって金属価格が急激に高騰し、速やかに販売価格への転嫁を実施する等の対応が困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害について

当社の製造工場が地震その他の事情により操業停止を余儀なくされ、製品の製造が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株式市場の変動について

当社は、株価に影響を受ける金融商品を保有しております。株式市場が暴落し株価が下落しますと、その影響を受けますので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場の変動について

当社は、資金の効率を考慮して一部外貨(米ドル)で運用をしているため、為替変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は大型化するPDP関連、小型・軽量・微細化する半導体パッケージ・電子部品関連、高密度化するSMT関連分野を中心として、様々な顧客の要望に技術力で対応するべく、日々研究開発に取り組んでおります。

当社は、本社技術部、松戸・玉川両工場の製造技術課(平成23年3月末現在12名)が研究開発・技術開発の中心的役割を担い、現場密着型の技術開発に取り組むという体制を整えております。現場密着型の研究開発を行うことで、「顧客の要望に即した技術開発」、「新技術の迅速且つ円滑な生産現場への導入」を可能にし、「新製品開発」や「製品の品質向上」を実現しています。

当事業年度の研究開発費の総額は、1億13百万円(製品売上高比4.7%)で、大型PDP関連、半導体パッケージ関連、タッチパネル関連、太陽電池関連、電子部品関連、SMT関連分野を中心に、以下に示すような研究開発活動を展開して参りました。

当事業年度の主な成果と致しましては、次のものがあります。

1. 大型フォトマスク関連機器の導入

PDP等に対応する大型フォトマスク製造設備の導入

PDP等に対応する大型フォトマスクの製造付帯設備の導入

2.高精度メタルマスクに関する開発と導入

高精度メタルマスクを製造するための技術及び新製品の開発

高精度メタルマスク及びサスペンドメタルマスクの製造設備の導入

高精度メタルマスク及びサスペンドメタルマスクの大型化技術の検討

3.各種スクリーンマスクに関する技術開発

耐水・耐溶剤性を有する感光性乳剤の開発

耐酸・耐アルカリ性を有する次世代の乳剤開発

高精細化に対応した寸法精度向上のための技術の開発

なお、研究開発費を各セグメントごとに配分しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。
文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、重要な変更はありません。

(2) 当事業年度の財政状態及び経営成績の分析

当事業年度の財政状態は、前事業年度末と比較して、流動資産が3億20百万円増加し、固定資産が2億54百万円減少した結果、総資産は65百万円増加して82億12百万円となりました。純資産は1億52百万円減少し70億99百万円となり、その結果自己資本比率は2.6%減少して86.4%となりました。

当事業年度の経営成績は、電子部品業界の低迷、同業他社との厳しい価格競争等の影響により、製品売上高については前事業年度比3.8%増の24億7百万円となりました。

商品売上高については、前事業年度比34.8%減の1億8百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前事業年度比1.2%増の25億16百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、スクリーン印刷用製版業界でも競争が激化し、値下げの圧力は、前事業年度に引き続き強くなっております。

当社は、顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売ができるように取り組んでまいります。

また、薄型テレビ業界では、大手家電メーカーのPDP事業からの撤退が続いておりますが、当社は液晶等の製造に使用される製品の開発を行ってまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましてはこれらの状況を踏まえ、PDPの次の収益の柱を構築すると共に、これまでに導入した設備の稼働率を高め、高精度な製品の安定供給を行ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2【事業の状況】3【対処すべき課題】」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資は、4億97百万円であります。

その主なものは、製品の受注増に向けてのスクリーンマスク及びフォトマスクの生産装置と検査機器であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
足立工場 (東京都足立区)	スクリーンマスク	生産設備	46,624	22,691	298,074 (1,076.54)	1,346	368,737	2
玉川工場 (川崎市高津区)	スクリーンマスク フォトマスク	生産設備及び研究設備	88,279	122,177	441,200 (909.08)	8,432	660,090	49
松戸工場 (千葉県松戸市)	スクリーンマスク フォトマスク	生産設備及び研究設備	812,314	640,424	581,402 (5,848.70)	25,324	2,059,465	64
本社 (東京都目黒区)	その他	事務所及び研究所	4,460	2,913	42,376 (217.15)	687	50,438	11
社員寮 (東京都足立区)	その他	厚生施設	16,749	-	44,421 (127.96)	-	61,170	-
社員寮 (川崎市高津区)	その他	厚生施設	36,678	-	178,581 (381.08)	-	215,259	-
保養所 (長野県安曇野市)	その他	厚生施設	1,436	-	- (-)	-	1,436	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 松戸工場には、貸与中の工具、器具及び備品102千円を含んでおります。

3. 松戸工場の従業員数のうち営業技術課の従業員数は7名であり、玉川工場の従業員数のうち営業技術課の従業員数は11名であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する割合等を総合的に勘案して計画しております。当事業年度末における重要な設備の新設、改修に係る投資の予定金額は52百万円ではありますが、その所要資金については、自己資金の範囲を超えない状況であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
玉川工場 (川崎市高津区)	スクリーンマスク フォトマスク	製造装置、検査装置	36,800	-	自己資金	平成23.4	平成24.3	10%増加
松戸工場 (千葉県松戸市)	スクリーンマスク フォトマスク	製造装置、検査装置	13,500	-	自己資金	平成23.4	平成24.3	10%増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	64	5,000	-	925,750	-	1,405,550

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	11	14	2	1	835	870	-
所有株式数(単元)	-	2,621	174	5,913	1,713	5	39,559	49,985	1,500
所有株式数の割合 (%)	-	5.24	0.35	11.83	3.43	0.01	79.14	100	-

(注) 1. 自己株式881,336株は、「個人その他」に8,813単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載してお
ります。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岨野 俊雄	東京都世田谷区	843	16.87
有限会社ケイエスシー	東京都世田谷区代沢 2 - 1 - 8	538	10.76
岨野 公一	東京都世田谷区	462	9.24
岨野 弘子	東京都世田谷区	293	5.86
ソノコム社員持株会	東京都目黒区目黒本町 2 - 15 - 10	149	2.99
エスアイエックス エスアイ エス エルティーディー (常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	141	2.82
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	124	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	66	1.32
段 貴久子	東京都世田谷区	49	0.99
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	46	0.92
計	-	2,714	54.29

(注) 上記のほか、自己株式が881千株(発行済株式総数の17.62%)あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己保有株式 等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己保有株式 等)	(自己保有株式) 普通株式 881,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,117,200	41,172	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	41,172	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本 町二丁目15番10号	881,300	-	881,300	17.6
計	-	881,300	-	881,300	17.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月19日)での決議状況 (取得期間 平成22年4月1日～平成22年9月17日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	116,400	79,300,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	183,600	220,699,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	61.2	73.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	61.2	73.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年9月18日)での決議状況 (取得期間 平成22年10月1日～平成23年3月17日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	33,800	20,862,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	66,200	79,137,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	66.2	79.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	66.2	79.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	11,800
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	881,336	-	881,336	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資や技術開発を行い、会社の競争力の維持・強化・収益力の向上を図ることで、配当水準の安定と向上に努める所存であります。

内部留保については、研究開発、製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当する考えであります。

また当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

平成23年3月期の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し、前事業年度と同額の1株につき7円としております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	28,830	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,570	1,001	590	600	759
最低(円)	990	540	305	380	530

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	614	620	600	670	670	670
最低(円)	552	580	560	579	614	530

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	業務部長	岨野 公一	昭和34年10月7日生	昭和58年4月 当社入社 平成3年2月 当社企画部長 平成3年6月 当社取締役業務管理本部長就任 平成4年7月 当社専務取締役技術開発本部長就任 平成8年6月 当社代表取締役社長兼業務管理本部長就任 平成17年4月 当社代表取締役社長兼業務部長就任(現任)	(注)3	462
常務取締役	営業技術部長 兼玉川工場長	高木 清啓	昭和30年2月9日生	昭和55年4月 当社入社 昭和63年1月 当社玉川事業本部営業課長 平成元年4月 当社営業開発本部課長 平成6年1月 当社営業開発本部次長 平成6年6月 当社取締役玉川事業本部長就任 平成17年4月 当社取締役営業技術部長就任 平成22年4月 当社取締役玉川工場長就任 平成22年6月 当社常務取締役営業技術部長兼玉川工場長就任(現任)	(注)3	14
取締役	技術部長	金田 広次	昭和23年5月29日生	昭和60年1月 当社入社 平成2年7月 当社足立事業本部製造部長 平成5年10月 当社技術開発本部研究開発室室長 平成6年6月 当社取締役技術開発本部研究開発室室長就任 平成8年6月 当社取締役足立事業本部製造部長就任 平成13年8月 当社取締役松戸事業本部製造部長就任 平成13年10月 当社取締役足立事業本部長就任 平成17年4月 当社取締役足立工場長就任 平成22年4月 当社取締役技術部長(現任)	(注)3	12
取締役	松戸工場長	黒川 秀樹	昭和31年11月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年7月 当社営業開発本部課長 平成13年10月 当社松戸事業本部製造部長 平成15年2月 当社松戸事業本部長 平成15年6月 当社取締役松戸事業本部長就任 平成17年4月 当社取締役松戸工場長就任(現任)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	松戸工場製造 部長	森田 茂樹	昭和28年10月20日生	昭和51年4月 当社入社 昭和63年1月 当社玉川事業本部製造技術課長 平成2年7月 当社技術開発本部主任研究員 平成11年5月 当社技術開発本部技術部長 平成13年8月 当社技術管理本部技術部長 平成17年6月 当社取締役技術管理本部技術部 長就任 平成17年8月 当社取締役技術部長就任 平成22年4月 当社取締役松戸工場製造部長就 任(現任)	(注)3	18
取締役相談役	-	岨野 俊雄	昭和3年1月25日生	昭和25年4月 岨野漆店入社 昭和37年12月 岨野工業株式会社(現株式会社 ソノコム)設立 専務取締役就 任 昭和47年11月 当社代表取締役社長就任 平成8年6月 当社代表取締役会長就任 平成22年6月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)3	843
常勤監査役	-	松本 繁	昭和23年1月3日生	昭和39年11月 当社入社 平成2年7月 当社営業管理本部商事部長 平成4年7月 当社足立事業本部営業部長 平成5年10月 当社足立事業本部製造部長 平成6年7月 当社監査室室長 平成8年6月 当社取締役足立事業本部長就任 平成13年8月 当社取締役松戸事業本部長就任 平成15年2月 当社取締役監査室室長就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	13
監査役	-	内藤 貴昭	昭和40年3月20日生	平成6年4月 東京弁護士会登録 平成6年4月 金子・樋口法律事務所入所 平成9年3月 当社監査役職務代行者 平成9年6月 当社監査役就任(現任) 平成12年4月 大関・内藤法律事務所入所 平成15年4月 みずき総合法律事務所	(注)5	-
監査役	-	住岡 庸夫	昭和26年1月26日生	平成18年3月 住岡会計サービス株式会社設立 代表取締役就任(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						1,391

(注)1. 監査役内藤貴昭、住岡庸夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長岨野公一は取締役相談役岨野俊雄の長男であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

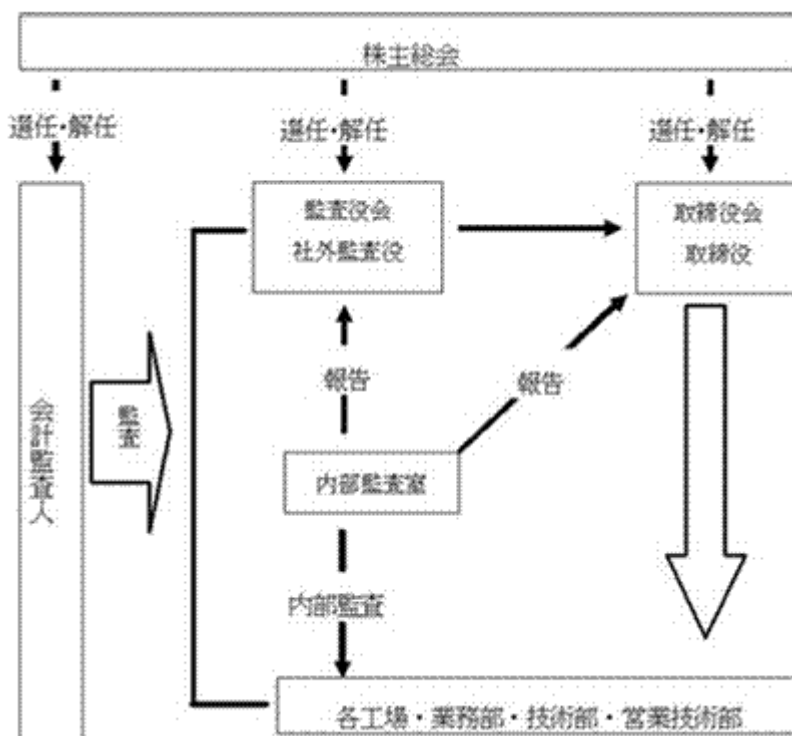
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立することを目的として、経営の健全性、透明性及び効率性の高い水準を保つことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、その実現のため、社内体制の強化に努めております。また、当社は、監査役会設置会社であり、常勤監査役1名、社外監査役2名による監査制度が、取締役の職務執行について、適正かつ厳正な監査を行える実効性を有しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しているとの認識から、現在の体制を採用しております。



2. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システム整備の状況

経営上の意思決定機関である取締役会は、月次定例取締役会をはじめ、必要に応じた臨時取締役会、営業技術会議等を開催し、経営に関する意思決定と業務執行の明確化を図り、常に迅速な経営判断を執行しております。監査役会につきましても、定例監査役会を開催するとともに、取締役会、営業技術会議、その他重要な社内会議に常時参加しております。その際、月次業務執行報告と課題の検討を行い、これらについての積極的な提案・意見を述べ社内業務の活性化を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

内部監査を執行する監査室1名は社長直属の組織として、機能・権限を強化し、営業・生産・管理のすべての部門について、全体的、横断的に監査・牽制・チェックを行い、その報告がただちに取締役会に（必要ある場合は監査役会にも）あげられる体制を整えております。

また、資金運用については、運用の限度額を定め、決裁権限の範囲内での運用を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査室、監査法人及び監査役が相互に連携して、内部統制の管理をしております。内部監査については、内部監査部門は監査実施前において監査役と協議を行い、監査実施後に監査の報告を行うとともに、監査役より助言、指導を受けております。また、監査法人による会計監査については、監査法人と監査役が、監査内容や課題について共通認識を深めるための情報交換を積極的に行っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

監査法人名	公認会計士の氏名等
監査法人和宏事務所	高木 快雄
同上	大嶋 豊

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

社外監査役

当社は、社外監査役による監査の実施により、取締役の職務執行について、適正かつ厳正な監査を行える実効性を有しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保していると考えております。

当社と社外監査役内藤貴昭氏、住岡庸夫氏については、人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役6名による相互チェック及び、監査役3名(うち社外監査役2名)による監査、並びに監査役による会計監査人や内部監査室、内部統制部門との連携により、経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	52,470	40,229	3,800	8,440	6
監査役 (社外監査役を除く)	8,140	6,525	800	815	1
社外役員	3,528	2,887	400	240	3

2. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
23,898	4	使用人工場長・部長としての給与であります

4. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成3年6月27日開催の第29期定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額100百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)。監査役の報酬限度額は、年額20百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

- 1．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5 銘柄 26,126千円
- 2．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	14,700	取引関係等の円滑化のため
株式会社りそなホールディングス	12,400	14,656	取引関係等の円滑化のため
みずほ証券株式会社	14,000	4,144	取引関係等の円滑化のため
株式会社村田製作所	631	3,353	取引関係等の円滑化のため
野村ホールディングス株式会社	3,000	2,067	取引関係等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	11,520	取引関係等の円滑化のため
株式会社村田製作所	885	5,297	取引関係等の円滑化のため
株式会社りそなホールディングス	12,400	4,910	取引関係等の円滑化のため
みずほ証券株式会社	14,000	3,094	取引関係等の円滑化のため
野村ホールディングス株式会社	3,000	1,305	取引関係等の円滑化のため

- 3．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	売却損益の合計額
非上場株式	22,000	22,000	-	-
上記以外の株式	-	-	-	10,000

(注) 当事業年度における受取配当金及び、評価損益はないため記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 自己の株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

3. 中間配当

当社は、株主に機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
16,800	-	16,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模の観点から合理的監査時間等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う各種セミナーに参加すると共に会計監査人と適宜情報交換を実施しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,792	1,092,607
受取手形	70,381	75,170
売掛金	610,069	510,319
有価証券	820,956	1,508,021
商品及び製品	12,082	15,281
仕掛品	52,296	38,800
原材料及び貯蔵品	83,847	100,126
前払費用	11,854	12,157
その他	76,056	13,939
貸倒引当金	68	58
流動資産合計	3,046,269	3,366,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,518,851	2,524,159
減価償却累計額	1,468,863	1,534,006
建物(純額)	1,049,988	990,153
構築物	78,768	78,768
減価償却累計額	59,550	62,377
構築物(純額)	19,217	16,390
機械及び装置	2,906,452	3,247,049
減価償却累計額	2,364,216	2,465,845
機械及び装置(純額)	542,236	781,203
車両運搬具	36,884	34,429
減価償却累計額	32,519	27,425
車両運搬具(純額)	4,365	7,004
工具、器具及び備品	342,496	354,204
減価償却累計額	314,298	318,413
工具、器具及び備品(純額)	28,197	35,791
土地	1,586,056	1,586,056
有形固定資産合計	3,230,061	3,416,598
無形固定資産		
電話加入権	2,543	2,543
ソフトウェア	5,753	6,310
無形固定資産合計	8,297	8,854
投資その他の資産		
投資有価証券	1,546,674	1,140,043
出資金	832	832
保険積立金	246,925	261,524
その他	68,161	18,160
投資その他の資産合計	1,862,594	1,420,560
固定資産合計	5,100,952	4,846,013
資産合計	8,147,222	8,212,379

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	203,026	178,113
買掛金	115,187	88,038
未払金	32,802	310,825
未払費用	74,653	72,942
未払法人税等	14,121	8,284
未払消費税等	5,263	-
前受金	349	2,804
預り金	1,215	1,385
賞与引当金	37,494	41,089
役員賞与引当金	5,000	5,000
設備関係支払手形	6,482	5,467
流動負債合計	495,596	713,949
固定負債		
退職給付引当金	66,889	56,987
役員退職慰労引当金	333,451	342,355
固定負債合計	400,341	399,343
負債合計	895,937	1,113,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金		
資本準備金	1,405,550	1,405,550
資本剰余金合計	1,405,550	1,405,550
利益剰余金		
利益準備金	190,106	190,106
その他利益剰余金		
別途積立金	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金	152,563	173,962
利益剰余金合計	5,442,670	5,464,069
自己株式	486,446	586,621
株主資本合計	7,287,523	7,208,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,238	109,661
評価・換算差額等合計	36,238	109,661
純資産合計	7,251,284	7,099,087
負債純資産合計	8,147,222	8,212,379

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,319,267	2,407,884
商品売上高	167,252	108,977
売上高合計	2,486,520	2,516,862
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	1,805,573	1,890,107
他勘定振替高	₁ 10,363	₁ 29,563
製品売上原価	1,795,210	1,860,543
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,711	12,082
当期商品仕入高	137,388	87,175
合計	150,099	99,257
商品期末たな卸高	12,082	15,281
商品売上原価	138,016	83,976
売上原価合計	1,933,226	1,944,520
売上総利益	553,294	572,342
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,571	2,892
荷造及び発送費	50,952	48,225
役員報酬	43,646	49,642
給料及び手当	128,636	112,969
賞与及び手当	8,809	6,615
賞与引当金繰入額	9,011	9,667
役員賞与引当金繰入額	5,000	5,000
退職給付費用	23,095	12,904
役員退職慰労引当金繰入額	8,968	9,497
法定福利費	19,984	18,278
福利厚生費	9,000	8,746
旅費及び交通費	30,769	26,314
減価償却費	14,373	11,829
支払報酬	23,718	22,867
試験研究費	₂ 102,140	₂ 113,756
その他	60,077	65,560
販売費及び一般管理費合計	541,755	524,768
営業利益	11,539	47,573

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,971	1,687
有価証券利息	18,929	21,279
受取配当金	557	653
複合金融商品評価益	28,097	-
助成金収入	10,381	-
雑収入	4,111	4,429
営業外収益合計	67,048	28,049
営業外費用		
複合金融商品評価損	-	25,532
為替差損	12,759	3,294
固定資産除却損	-	5,492
雑損失	1,338	1,408
営業外費用合計	14,098	35,727
経常利益	64,489	39,895
特別利益		
投資有価証券売却益	1,054	22,154
特別利益合計	1,054	22,154
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,753
特別損失合計	-	5,753
税引前当期純利益	65,543	56,295
法人税、住民税及び事業税	14,089	5,013
法人税等合計	14,089	5,013
当期純利益	51,454	51,281

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		599,189	33.8	674,174	35.9
外注加工費		48,493	2.7	58,141	3.1
労務費	1	577,830	32.6	557,682	29.7
経費	2	549,214	30.9	586,612	31.3
当期総製造費用		1,774,728	100.0	1,876,611	100.0
期首仕掛品たな卸高		83,140		52,296	
合計		1,857,869		1,928,907	
期末仕掛品たな卸高		52,296		38,800	
当期製品製造原価	3	1,805,573		1,890,107	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>賃金 341,736千円</p> <p>雑給 55,805千円</p> <p>賞与手当 17,160千円</p> <p>賞与引当金繰入額 24,681千円</p>	<p>1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>賃金 331,538千円</p> <p>雑給 50,002千円</p> <p>賞与手当 30,587千円</p> <p>賞与引当金繰入額 26,040千円</p>
<p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 290,454千円</p> <p>地代家賃 3,346千円</p> <p>消耗品費 93,592千円</p>	<p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 285,353千円</p> <p>消耗品費 113,146千円</p>
<p>3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が、当期製品製造原価に含まれております。</p> <p>14,998千円</p>	<p>3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が、当期製品製造原価に含まれております。</p> <p>14,987千円</p>
<p>4 原価計算の方法</p> <p>個別原価計算を採用しております。</p>	<p>4 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	925,750	925,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	925,750	925,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,405,550	1,405,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,405,550	1,405,550
資本剰余金合計		
前期末残高	1,405,550	1,405,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,405,550	1,405,550
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	190,106	190,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	190,106	190,106
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,800,000	5,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	-
当期変動額合計	700,000	-
当期末残高	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	568,340	152,563
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	-
剰余金の配当	30,550	29,882
当期純利益	51,454	51,281
当期変動額合計	720,904	21,399
当期末残高	152,563	173,962
利益剰余金合計		
前期末残高	5,421,766	5,442,670
当期変動額		
剰余金の配当	30,550	29,882
当期純利益	51,454	51,281
当期変動額合計	20,904	21,399
当期末残高	5,442,670	5,464,069

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	440,461	486,446
当期変動額		
自己株式の取得	45,985	100,174
当期変動額合計	45,985	100,174
当期末残高	486,446	586,621
株主資本合計		
前期末残高	7,312,604	7,287,523
当期変動額		
剰余金の配当	30,550	29,882
当期純利益	51,454	51,281
自己株式の取得	45,985	100,174
当期変動額合計	25,081	78,775
当期末残高	7,287,523	7,208,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	169,716	36,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,477	73,422
当期変動額合計	133,477	73,422
当期末残高	36,238	109,661
評価・換算差額等合計		
前期末残高	169,716	36,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,477	73,422
当期変動額合計	133,477	73,422
当期末残高	36,238	109,661
純資産合計		
前期末残高	7,142,888	7,251,284
当期変動額		
剰余金の配当	30,550	29,882
当期純利益	51,454	51,281
自己株式の取得	45,985	100,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,477	73,422
当期変動額合計	108,396	152,197
当期末残高	7,251,284	7,099,087

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	65,543	56,295
減価償却費	315,054	303,458
賞与引当金の増減額（ は減少）	6	3,595
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,000	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,968	8,904
退職給付引当金の増減額（ は減少）	31,929	9,902
貸倒引当金の増減額（ は減少）	660	9
受取利息及び受取配当金	24,458	23,620
投資有価証券評価損益（ は益）	-	5,753
複合金融商品評価損益（ は益）	28,097	25,532
自己株式取得費用	475	956
為替差損益（ は益）	12,759	3,294
投資有価証券売却損益（ は益）	1,054	22,154
有形固定資産除却損	862	5,492
有形固定資産売却損益（ は益）	-	254
売上債権の増減額（ は増加）	225,090	94,961
たな卸資産の増減額（ は増加）	40,736	5,982
仕入債務の増減額（ は減少）	56,219	52,062
未払又は未収消費税等の増減額	13,024	13,323
その他の資産の増減額（ は増加）	71,104	70,672
その他の負債の増減額（ は減少）	631	16,381
その他	987	37
小計	198,495	468,536
利息及び配当金の受取額	24,322	23,809
法人税等の支払額	8,369	7,922
法人税等の還付額	53,080	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,527	484,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	200,000
有価証券の取得による支出	-	673,037
有価証券の償還による収入	-	673,000
有形固定資産の取得による支出	114,469	234,359
無形固定資産の取得による支出	-	4,500
投資有価証券の償還による収入	32,162	30,187
投資有価証券の取得による支出	460,449	71,256
投資有価証券の売却による収入	100,060	290,166
その他	14,842	14,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,459	304,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	46,461	101,131
配当金の支払額	30,544	30,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,005	131,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,759	3,294
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	220,222	45,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,909,526	2,129,748
現金及び現金同等物の期末残高	2,129,748	2,175,647

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 なお、複合金融商品について、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができない場合には、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、原材料...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品...個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品、原材料...総平均法による原価法 同左</p> <p>(2) 仕掛品...個別法による原価法 同左</p> <p>(3) 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 3～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで、区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高456千円)は、総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 また、同じく区分掲記しておりました「長期預金」(当事業年度末残高50,000千円)も総資産の100分の1以下となったため、固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、区分掲記しておりました「自己株式取得費用」(当事業年度475千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は862千円であります。</p>
--	--

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
担保に供している資産	担保に供している資産
建物 4,920千円	建物 3,949千円
土地 42,376千円	土地 42,376千円
計 47,296千円	計 46,325千円
当座借越契約(極度額500,000千円)の担保として設定しております。	当座借越契約(極度額500,000千円)の担保として設定しております。
期末現在当座借越額はありません。	期末現在当座借越額はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売促進費 6,634千円	試験研究費 22,385千円
その他 3,728千円	販売促進費 6,777千円
合計 10,363千円	その他 399千円
	合計 29,563千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 102,140千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 113,756千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式(注)	635,616	95,500	-	731,116
合計	635,616	95,500	-	731,116

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加95,500株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,550	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,882	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式（注）	731,116	150,220	-	881,336
合計	731,116	150,220	-	881,336

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加150,220株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,200株、単元未満株式の買取による増加20株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	29,882	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	28,830	利益剰余金	7	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,308,792千円	現金及び預金勘定 1,092,607千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物 820,956千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 350,000千円
現金及び現金同等物 2,129,748千円	有価証券勘定に含まれる現金同等物 1,433,040千円
	現金及び現金同等物 2,175,647千円

(リース取引関係)

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

短期的な運転資金及び、設備投資資金等、すべて自己資金でまかなっております。
余資については、安全性が高く、流動性のある金融商品を選択して運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
有価証券及び投資有価証券は、主に「その他有価証券」に分類される短期及び長期保有を目的とした債券及び株式であり、市場価格の変動に晒されております。また、一部を外貨建て債券等で運用しており、為替の変動リスクに晒されております。
営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理
当社は、販売管理規程にしたがい、年4回の与信枠見直しを実施しております。
- ・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理
有価証券、投資有価証券及びデリバティブ取引につきましては、取引の実行及び管理について、取締役会の決議事項となっております。また、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	1,308,792	1,308,792	-
(2)受取手形	70,381	70,381	-
(3)売掛金	610,069		
貸倒引当金()	68		
	610,001	610,001	-
(4)有価証券及び投資有価証券	2,345,630	2,345,630	-
資産計	4,334,806	4,334,806	-
(1)支払手形	203,026	203,026	-
(2)買掛金	115,187	115,187	-
(3)未払金	32,802	32,802	-
(4)未払法人税等	14,121	14,121	-
負債計	365,137	365,137	-
デリバティブ取引	-	-	-

()売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近いしていることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された時価によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近いしていることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	22,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,308,792	-	-	-
受取手形	70,381	-	-	-
売掛金	610,069	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債、地方債等	-	354,312	-	-
(2) 社債	-	198,531	218,519	-
(3) その他	60	100,512	-	-
合 計	1,989,303	653,356	218,519	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

短期的な運転資金及び、設備投資資金等、すべて自己資金でまかなっております。
余資については、安全性が高く、流動性のある金融商品を選択して運用しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
有価証券及び投資有価証券は、主に「その他有価証券」に分類される短期及び長期保有を目的とした債券及び株式であり、市場価格の変動に晒されております。また、一部を外貨建て債券等で運用しており、為替の変動リスクに晒されております。
営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理
当社は、販売管理規程にしたがい、年4回の与信枠見直しを実施しております。
- ・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理
有価証券、投資有価証券及びデリバティブ取引につきましては、取引の実行及び管理について、取締役会の決議事項となっております。また、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	1,092,607	1,092,607	-
(2)受取手形	75,170	75,170	-
(3)売掛金	510,319		
貸倒引当金()	58		
	510,260	510,260	-
(4)有価証券及び投資有価証券	2,626,064	2,626,064	-
資産計	4,304,102	4,304,102	-
(1)支払手形	178,113	178,113	-
(2)買掛金	88,038	88,038	-
(3)未払金	310,825	310,825	-
(4)未払法人税等	8,284	8,284	-
負債計	585,261	585,261	-
デリバティブ取引	-	-	-

()売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近いことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された時価によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近いことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	22,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,092,607	-	-	-
受取手形	75,170	-	-	-
売掛金	510,319	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債、地方債等	-	319,661	-	-
(2)社債	-	187,967	-	-
(3)その他	75,040	-	17,698	-
合 計	1,753,137	507,628	17,698	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	24,221	17,087	7,134
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	201,040	198,012	3,028
	その他	100,512	92,917	7,595
	(3) その他	176,048	130,776	45,271
	小計	501,822	438,793	63,028
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	14,700	16,470	1,770
	(2) 債券			
	国債・地方債等	354,312	359,268	4,956
	社債	245,176	255,251	10,074
	その他	60	60	-
	(3) その他	1,229,559	1,304,430	74,871
	小計	1,843,808	1,935,480	91,672
	合計	2,345,630	2,374,274	28,643

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額22,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100,060	1,054	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	100,060	1,054	-

当事業年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	8,391	6,194	2,196
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	170,953	125,644	45,309
	小計	179,344	131,838	47,505
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	17,735	28,619	10,883
	(2) 債券			
	国債・地方債等	319,661	359,268	39,607
	社債	230,575	255,251	24,676
	その他	75,040	81,504	6,463
	(3) その他	1,803,707	1,891,460	87,752
	小計	2,446,720	2,616,104	169,384
	合計	2,626,064	2,747,943	121,878

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額22,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券	80,000	10,000	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	210,166	12,154	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
	合計	22,154	-

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について5,753千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

債券関連

区分	種類	前事業年度(平成22年3月31日)		
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	株式転換可能債	802,090	201,995	100,572
合計		802,090	201,995	100,572

- (注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 当該複合金融商品(株式転換可能債)の時価については、債券部分と組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、全体を記載しております。
3. 当該複合金融商品(株式転換可能債)の契約金額等については、額面金額を記載しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

債券関連

区分	種類	当事業年度(平成23年3月31日)		
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	株式転換可能債	802,090	-	75,040
合計		802,090	-	75,040

- (注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 当該複合金融商品(株式転換可能債)の時価については、債券部分と組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、全体を記載しております。
3. 当該複合金融商品(株式転換可能債)の契約金額等については、額面金額を記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度と厚生年金基金制度（東京写真製版厚生年金基金）を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度（平成22年3月31日）	当事業年度（平成23年3月31日）
退職給付債務（千円）	206,981	194,985
年金資産（千円）	140,091	137,997
未積立退職給付債務（千円）	66,889	56,987
退職給付引当金（千円）	66,889	56,987

なお、当社は、退職給付に係る会計基準を適用するにあたっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	84,731千円	51,486千円

4. 厚生年金基金制度

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>当社は複数事業主制度の東京写真製版厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また同基金の年金資産残高のうち当社の加入員比により按分された当社の年金資産残高は「2.退職給付債務に関する事項」の年金資産には含まれておりません。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>8,984,272千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>17,658,843千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,674,571千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p>5.89%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高2,287,763千円、資産評価調整加算額1,408,097千円及び当年度不足分5,778,129千円から別途積立金799,417千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であります。</p>	年金資産の額	8,984,272千円	年金財政計算上の給付債務の額	17,658,843千円	差引額	8,674,571千円	<p>当社は複数事業主制度の東京写真製版厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また同基金の年金資産残高のうち当社の加入員比により按分された当社の年金資産残高は「2.退職給付債務に関する事項」の年金資産には含まれておりません。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>10,197,910千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>15,063,554千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,865,644千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p>5.98%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高2,075,230千円、資産評価調整加算額1,606,932千円及び繰越不足分4,978,712千円から当年度剰余金3,795,230千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であります。</p>	年金資産の額	10,197,910千円	年金財政計算上の給付債務の額	15,063,554千円	差引額	4,865,644千円
年金資産の額	8,984,272千円												
年金財政計算上の給付債務の額	17,658,843千円												
差引額	8,674,571千円												
年金資産の額	10,197,910千円												
年金財政計算上の給付債務の額	15,063,554千円												
差引額	4,865,644千円												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 15,256千円	賞与引当金 16,719千円
役員退職慰労引当金 135,681千円	役員退職慰労引当金 139,304千円
ゴルフ会員権評価損 17,871千円	ゴルフ会員権評価損 17,871千円
退職給付引当金 27,217千円	退職給付引当金 23,188千円
投資有価証券評価損 101,971千円	投資有価証券評価損 69,396千円
その他有価証券評価差額金 14,745千円	その他有価証券評価差額金 29,875千円
税務上の繰越欠損金 180,674千円	税務上の繰越欠損金 188,214千円
その他 10,204千円	その他 9,770千円
繰延税金資産小計 503,623千円	繰延税金資産小計 494,340千円
評価性引当額 503,623千円	評価性引当額 494,340千円
繰延税金資産合計 -千円	繰延税金資産合計 -千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2%
住民税均等割 9.1%	住民税均等割 10.6%
同族会社の留保金額に対する税額 11.9%	役員賞与引当金 3.6%
役員賞与引当金 3.1%	評価性引当額の増減 43.4%
評価性引当額の増減 42.9%	その他 1.7%
その他 0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.5%	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

金額的に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「スクリーンマスク」、「フォトマスク」の2つを報告セグメントとしております。

「スクリーンマスク」は、主にコンデンサー(1)や太陽電池向け等の受動部品用やFPC(2)、半導体パッケージ(3)等の接続部品用に生産しております。「フォトマスク」は、主にPDP向け等の表示素子用に生産しております。

1 コンデンサー

電荷を蓄える部品、対向した電極をもち、電極間に誘電体を介在する部品

2 FPC

FPC(フレキシブル基板)は、柔軟性があり大きく変形させることが可能なプリント基板

3 半導体パッケージ

回路基板を収納する容器、その内容物を保護し、他の回路に接続するための端子を蓄えている

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

セグメントの区分による金額のデータを入手することが困難であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,500,527	907,356	2,407,884	108,977	2,516,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,500,527	907,356	2,407,884	108,977	2,516,862
セグメント利益	253,313	236,080	489,394	25,001	514,396

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産、負債、その他の項目をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産、負債、その他の項目の状況については、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	当事業年度(千円)
報告セグメント計	489,394
「その他」の区分の利益	25,001
全社費用(注)	466,822
財務諸表の営業利益	47,573

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	スクリーンマスク	フォトマスク	その他	合計
外部顧客への売上高	1,500,527	907,356	108,977	2,516,862

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニックプラズマディスプレイ株式会社	545,413	フォトマスク

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,698.64円	1株当たり純資産額 1,723.64円
1株当たり当期純利益金額 11.93円	1株当たり当期純利益金額 12.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	51,454	51,281
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	51,454	51,281
期中平均株式数（株）	4,313,653	4,165,058

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社相模原ゴルフクラブ	3	22,000
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	11,520		
株式会社村田製作所	885	5,297		
株式会社りそなホールディングス	12,400	4,910		
みずほ証券株式会社	14,000	3,094		
野村ホールディングス株式会社	3,000	1,305		
		計	60,288	48,126

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		DBトリガー型株式転換可能債	201,995	74,980
		小計	201,995	74,980
投資有価証券	その他有価証券	米国債	359,268	319,661
		アコム 社債	100,000	98,304
		米ドル建メリルリンチ 社債	107,690	89,663
		米ドル建MUFG優先出資証券	47,610	42,607
		LBトリガー型株式転換可能債	600,095	60
		小計	1,214,615	550,296
		計	1,416,610	625,277

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		譲渡性預金	1,000,000,000	1,000,000
F F F	304,003,313	304,003		
C R F	100,230,367	100,230		
米ドル建MMF	346,447	28,807		
		小計	1,404,580,127	1,433,040
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		グローバル・ソブリン・オープン	325,108,363	175,233
		世界資産分散ファンド	147,131,892	89,721
		スーパーバランス	138,007,964	75,255
		M S 世界高金利通貨	100,000,000	73,330
		世界高金利通貨	100,000,000	71,850
		三資産分散ファンド	50,000,000	32,555
		マンIP220 インターナショナル	100,000	10,767
		マンAHL エンハンスストラテジーズ	100,000	6,930
インカム・ストラテジー・ポートフォリオ	11,500	5,976		
		小計	860,459,719	541,620
		計	2,265,039,846	1,974,660

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,518,851	16,250	10,943	2,524,159	1,534,006	74,426	990,153
構築物	78,768	-	-	78,768	62,377	2,826	16,390
機械及び装置	2,906,452	446,888	106,291	3,247,049	2,465,845	203,838	781,203
車両運搬具	36,884	5,854	8,309	34,429	27,425	2,607	7,004
工具、器具及び備品	342,496	24,149	12,440	354,204	318,413	15,816	35,791
土地	1,586,056	-	-	1,586,056	-	-	1,586,056
有形固定資産計	7,469,509	493,142	137,983	7,824,668	4,408,069	299,515	3,416,598
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	2,543	-	-	2,543
ソフトウェア	-	-	-	65,633	57,924	3,942	6,310
無形固定資産計	-	-	-	68,177	57,924	3,942	8,854

(注) 1. 当期増加額・減少額の主な内容は次の通りであります。

機械及び装置	増加額(千円)	松戸工場	410,038	玉川工場	36,850
	減少額(千円)	松戸工場	94,639	玉川工場	2,502

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68	58	-	68	58
賞与引当金	37,494	41,089	37,494	-	41,089
役員賞与引当金	5,000	5,000	5,000	-	5,000
役員退職慰労引当金	333,451	9,497	593	-	342,355

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	481
預金	
当座預金	53,034
普通預金	681,758
定期預金	350,000
外貨普通預金	6,725
別段預金	608
小計	1,092,125
合計	1,092,607

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社イトー	22,941
菱電商事株式会社	12,050
株式会社有沢製作所	7,835
ナノックス株式会社	7,198
オザワ科学株式会社	6,162
その他	18,982
合計	75,170

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	20,441
5月	15,807
6月	23,893
7月	13,737
8月	1,290
合計	75,170

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ株式会社	76,831
京セラ株式会社	72,333
太陽誘電株式会社	37,895
パナソニックプラズマディスプレイ株式会社	33,247
パナソニック株式会社	27,227
その他	262,784
合計	510,319

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
610,069	2,640,137	2,739,887	510,319	84.3	77.4

(注) 当期発生高には消費税等は含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
スクリーン印刷用資材等	15,281
合計	15,281

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
スクリーンマスク	34,379
フォトマスク	4,420
合計	38,800

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
紗	20,814
枠	5,764
フィルム	37,796
感光剤	8,438
メタル材料	4,718
小計	77,531
貯蔵品	
製造用消耗品	17,698
包装資材等消耗品	4,896
小計	22,595
合計	100,126

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クリーンサアフェイス技術株式会社	46,779
大阪メッシュ株式会社	35,467
アサダメッシュ株式会社	27,170
株式会社森展産業	7,840
株式会社NBCメッシュテック	6,909
その他	53,945
合計	178,113

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	79,633
5月	47,874
6月	50,605
合計	178,113

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
クリーンサアフェイス技術株式会社	31,403
大阪メッシュ株式会社	12,145
株式会社沖電気コミュニケーションシステムズ	8,901
アサダメッシュ株式会社	8,012
株式会社アルファー精工	3,423
その他	24,152
合計	88,038

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	585,397	718,828	642,280	570,355
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 ()(千円)	14,117	96,245	12,578	38,411
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	15,602	94,760	11,093	38,970
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	3.70	22.80	2.67	9.44

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第49期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

第49期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

第49期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日）平成22年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日）平成22年8月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日）平成22年9月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日）平成22年10月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日）平成22年11月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日）平成22年12月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日）平成23年2月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日）平成23年3月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日）平成23年4月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ソノコム

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソノコムの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソノコムが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社ソノコム

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソノコムの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソノコムが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。